

## 調査の概要

### 【目的】

小学校学習指導要領の次期改訂に資するため、今次改訂の改善事項を中心に、各教科等の目標や内容に照らした児童の学習の実現状況について調査研究を行い、検討の基礎となる客観的データ等を得るとともに、教育課程の基準に係る課題の有無及びその内容等を検証・総括する。

### 【時期、対象学年及び教科等】

○調査時期：令和5年2月6日(月)から令和5年3月3日(金)

○調査対象：公立小学校 1,170校(義務教育学校前期課程含む) ※全学校の約7%、無作為抽出  
実施児童数(延べ) 120,378人

○内容：各教科で、①今次改訂の基本方針に関する事項、②各教科等の主な改善事項(今回の改訂で新設された事項、学年及び学校種を超えて移行した事項)、③従来より課題とされている事項の視点に基づくペーパーテスト調査を実施するとともに、一部教科で実技調査を実施。あわせて、児童、教師、学校長を対象としたアンケート調査を実施。

(教師、学校長については、オンライン形式にて実施。)

- ・ペーパーテスト調査：第3～6学年 国語、社会、算数、理科、音楽、図画工作、家庭、体育(運動領域、保健領域)、外国語(英語)
- ・アンケート調査(学校)(児童、教師)：第2～6学年 生活、特別の教科道徳、総合的な学習の時間、特別活動、外国語活動
- ・実技調査：第6学年 図画工作、家庭、体育(運動領域)、外国語(英語)

## (ポイント)

### 各教科のペーパーテスト調査の結果から(資料2-2参照)

- 「知識・技能」について、事実的な「知識」は一定程度の定着が見られるものもある一方、「知識」の概念としての習得や、習得した「知識」を日常生活に当てはめたり、現実の事象と関連づけて理解することには一部に課題があると考えられる。
- 「思考力・判断力・表現力等の育成」の観点から、例えば児童が具体的な問いを見いだす点等については、定着が見られるものもあると考えられる一方、目的に応じた課題解決、自分の考えや根拠を明確に説明するといった点については、課題があると考えられる。

### 生活、特別の教科道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動のアンケート調査の結果から(資料2-2参照)

- アンケート調査では、学習状況や学校生活等について概ね肯定的な回答が多く見られるが、同様の趣旨の項目において、教師の認識と児童の受け止めに差があるなど、課題が一部で見られる。

### 教育課程全体に係るアンケート調査(資料2-3参照)

- 主体的・対話的で深い学びや、資質能力の3つの柱、見方・考え方などの学習指導要領が提唱する基本的な考え方については、現場の教育課程や学習指導の改善等に良い効果を与えたとの回答が多く見られる。
- 学習指導要領の趣旨実現を妨げる要素としては、多忙化や人員確保、研修時間の確保などの回答が多い。
- 標準授業時数について、教育課程編成に係る学校の裁量を広げることについては、多くの学校が賛成。年間授業時数を確保した上で、教科間の授業時数の調整を可能とするような取組を行ってみたいとする学校が多い。

### 小学校学習指導要領実施状況調査の検討状況及び本資料の性格について

小学校学習指導要領実施状況調査は、令和5年2月から3月に本調査を実施し、現在、各教科等ごとに具体的な分析作業を進めているところである。

そのような中で、本有識者検討会において、可能な限り早期のタイミングで御検討に当たっての参考としていただけるよう、調査結果の中でも特に重要なポイントとなると考えられる点について取り急ぎ重点的に分析を行い、「速報版」として取りまとめたのが、後述の資料である。（後述の資料は、今後のデータの精査や、より具体的な分析作業等により、内容について変更・修正される可能性がある。）。

今後、引き続き分析作業を進め、今後の教育課程等の在り方の検討に当たってのエビデンスとなるよう、結果の取りまとめを行う予定である。

### 中学校及び高等学校学習指導要領実施状況調査について

- 中学校については令和5年度に本調査を実施済み（令和5年11月～令和6年3月）、高等学校については令和6年度に本調査を実施予定。
- これらの調査についても、今後、各教科等ごとに具体的な分析を行った上で、調査結果を順次取りまとめることとしている。